

阿見町の財務書類

平成 25 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

阿見町 総務部 企画財政課

目 次

I 財務書類の作成にあたって

はじめに	1
1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義	1
2. 財務4表作成にあたっての基本的事項	2

II 普通会計財務諸表

1. 財務書類の関係	3
2. 貸借対照表	4
3. 行政コスト計算書	10
4. 純資産変動計算書	13
5. 資金収支計算書	15

III 連結会計財務諸表

1. 連結会計について	16
2. 連結会計の範囲	16
3. 連結貸借対照表	17
4. 連結行政コスト計算書	17
5. 連結純資産変動計算書	17
6. 連結資金収支計算書	17

別添

- ◆ 普通会計財務諸表
- ◆ 連結会計財務諸表
- ◆ 普通会計財務諸表 前年度比較

I 財務書類の作成にあたって

はじめに

住民の暮らしを担う地方公共団体は、健全な財政を維持する経営の能力が問われています。しかし、一部の自治体の著しい財政悪化が明らかになったように、従前の制度では事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。各自治体では健全化判断比率および資金不足比率等の健全化判断指標の算定・公表が義務づけられることになりました。

そのため、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある地域経営が求められており、そうした責任ある経営を進めていくためには、外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠であり、「新地方公会計制度研究会報告書」により示された財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表することが求められているところです。

阿見町においても資産・債務の適正な把握と情報開示により健全な行政運営に生かすため、この「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく財務書類4表を作成し公表することにしました。

1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義

地方公共団体の会計は、地方自治法等に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度が基本となっています。

そのため、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要な借入金等の情報、町民サービスを行うために要した費用などの情報がわかりやすく整理されていないという弱点がありました。

新地方公会計制度の財務4表では現金の収支のみに終わるのではなく、一つの取引をその原因と結果の両面から捉え、二面的に記録していく複式簿記の考え方を取り入れることにより、資産・債務の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

2. 財務4表作成にあたっての基本的事項

(1) 作成モデル

作成モデルについては、「新地方公会計制度研究会報告書」の中で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、阿見町では「総務省方式改訂モデル」を採用し作成することにしました。

阿見町の特徴としては、「総務省方式改訂モデル」においては固定資産台帳の整備を段階的に行う方法もありますが、初年度（平成21年度）に全ての資産を評価してしまう、初年度一括評価型を採用しました。

(2) 対象年度

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度を対象として作成しました。

作成基準日は平成26年3月31日としています。そのため、出納整理期間である平成26年4月1日から平成26年5月31日までの期間における収支は作成基準日までに終了したものとして計上しています。

(3) 基礎数値

基礎数値は「地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）」の数値を基礎データとして使用しています。

決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用するほか、特に資産データについては、財務書類作成のために新たに調査し必要なデータを作成しました。

(4) 対象の会計

阿見町では次の二つの財務諸表を作成しています。

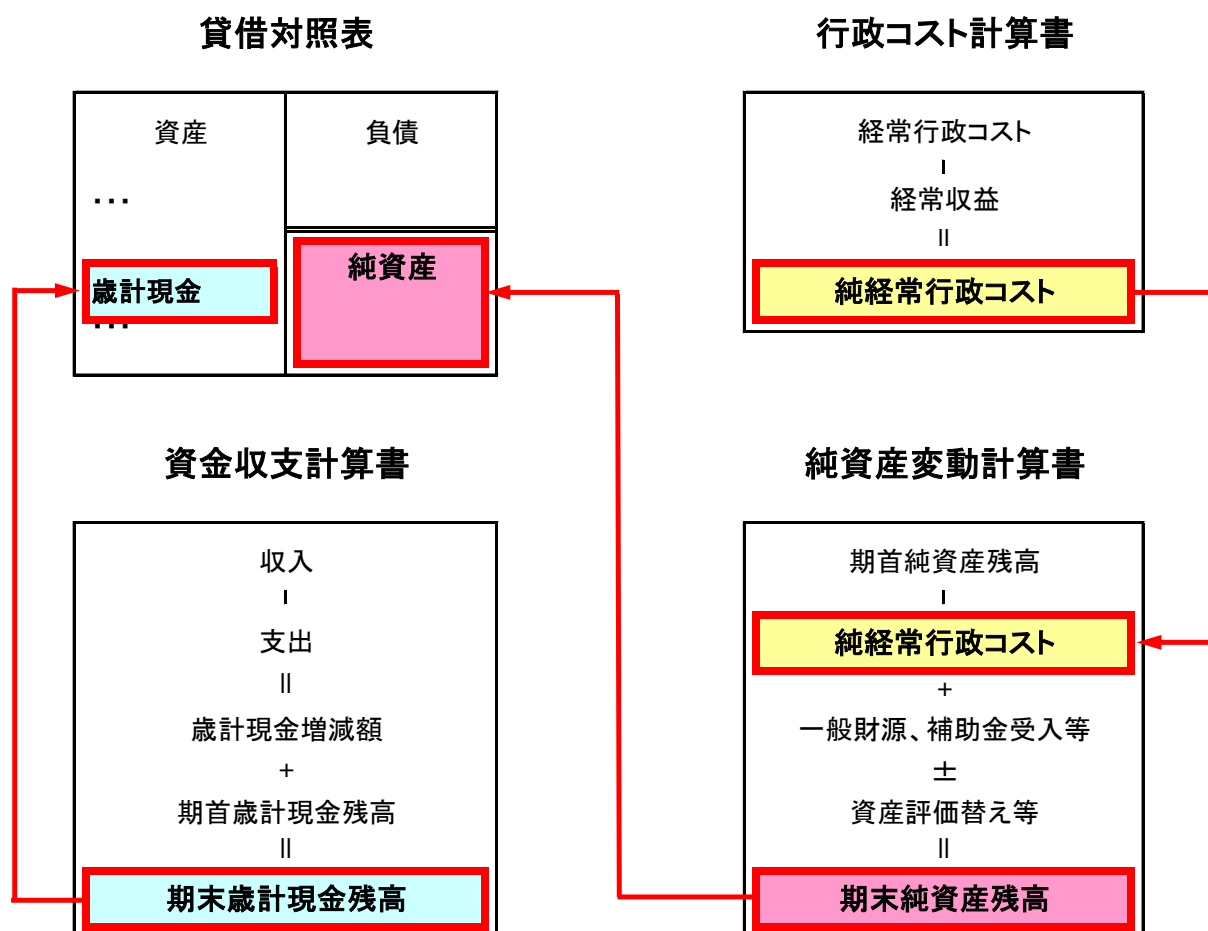
- ・ 普通会計……決算統計の会計区分である普通会計単位の財務諸表
(阿見町では一般会計のみ)
- ・ 連結会計……普通会計に加え、各種特別会計と阿見町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を一つの行政サービス主体とみなして合計した連結会計財務諸表
※ 各会計間の重複分は相殺消去処理をしています。

(5) 作成する財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

II 普通会計財務諸表

1. 財務書類の関係



貸借対照表：資産、負債、純資産の残高を表す。

行政コスト計算書：行政活動に伴うコストとその財源を表す。

純資産変動計算書：貸借対照表上の純資産の変動を表す。

資金収支計算書：資金の収入と支出を表す。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすものと、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

(2) 貸借対照表の概要

① 概要

平成 25 年度の阿見町の資産は、827 億 619 万 8 千円です。

一方負債は 154 億 448 万 5 千円で、純資産は 673 億 171 万 3 千円になります。

② 公共資産

公共資産は、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が 735 億 2,471 万 8 千円となっています。内訳をみると、公共施設や道路などの生活インフラ・国土保全の資産がもっとも多く、続いて学校などの教育、霞クリーンセンターなどの環境衛生の順となっています。

売却可能資産は 1 億 2,962 万 4 千円となっています。これは、町の所有する普通財産の中で売却を検討している資産を計上しています。

③ 投資等

投資等の総額は40億3,267万3千円で、主なものは借地等取得基金などの特定目的基金です。

③ 流動資産

流動資産の総額は50億1,918万3千円で、主なものは財政調整基金や減債基金、歳計現金、町税などの未収金です。

④ 負債

負債は141億608万7千円で、主なものは地方債、退職手当引当金及び賞与引当金となっています。

⑤ 純資産

資産総額から負債総額を差し引いた673億171万3千円が純資産になります。

※ 純資産の内、その他一般財源等がマイナスとなっているのは、負債のうち臨時財政対策債等の赤字地方債の償還や退職手当引当金の財源が基金などで確保されていないなど、町税等の将来の使途が決まっていることを示しています。

(3) 貸借対照表による分析指標

○ 社会資本形成の世代間負担比率

・ 現世代負担比率

公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示します。

(単位:千円)

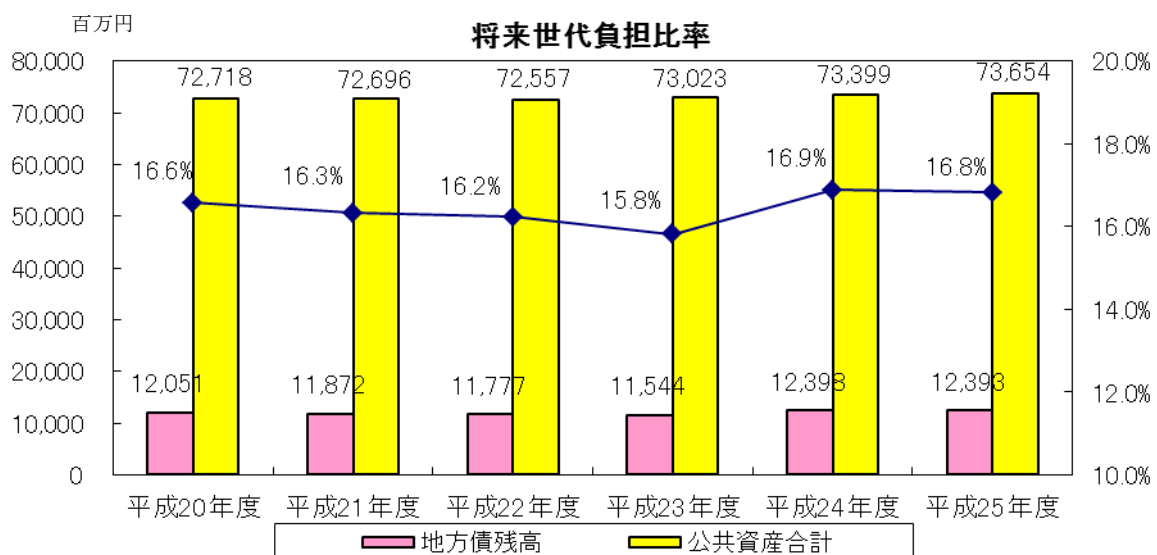
$$\begin{aligned} \text{現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{67,301,713}{73,654,342} = \mathbf{91.4\%} \end{aligned}$$

・ 将来世代負担比率

公共資産のうち、将来の世代が負担しなければならない割合を示します。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{12,393,454}{73,654,342} = \mathbf{16.8\%} \end{aligned}$$



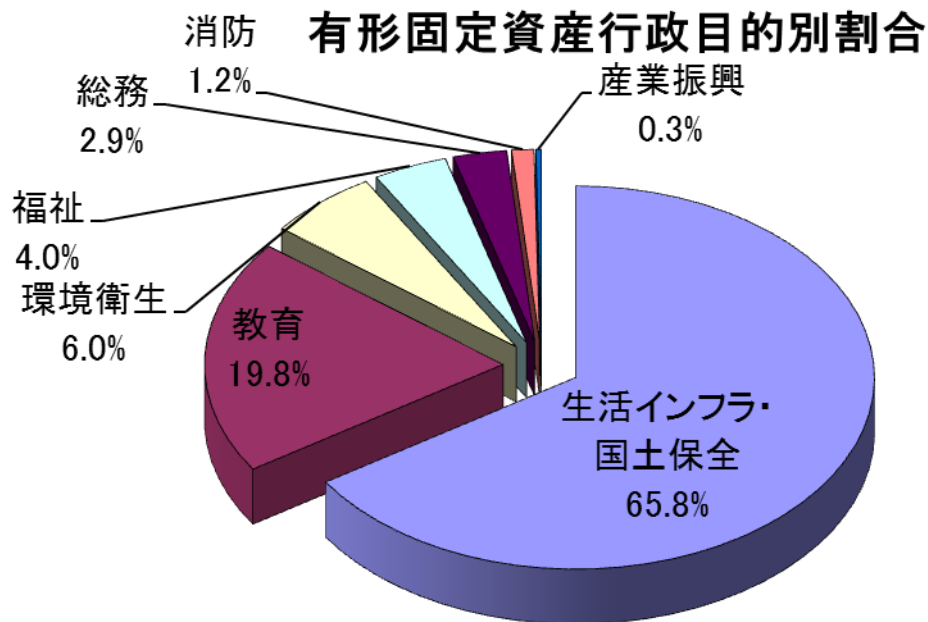
社会資本形成の世代間負担比率の一般的な平均値は、現世代負担比率が50%~90%の間、将来世代負担比率が15%から40%の間といわれており、阿見町は将来世代への負担が比較的小さいといえます。

○有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

※ 建設途中である、建設仮勘定分は除いて計算しています。

有形固定資産	平成 24 年度		平成 25 年度		前年比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	47,137,531	65.3%	47,924,777	65.8%	787,246	1.7%
教育	14,460,468	20.1%	14,476,359	19.8%	15,891	0.1%
福祉	2,876,597	4.0%	2,806,406	4.0%	△ 70,191	△ 2.4%
環境衛生	4,466,909	6.2%	4,338,147	6.0%	△ 128,762	△ 2.9%
産業振興	246,964	0.3%	241,170	0.3%	△ 5,794	△ 2.3%
消防	928,373	1.3%	852,629	1.2%	△ 75,744	△ 8.2%
総務	2,078,277	2.9%	2,100,523	2.9%	22,246	1.1%
合 計	72,195,119	100.0%	72,740,011	100.0%	544,892	0.8%



有形固定資産を前年度と比較すると生活インフラ・国土保全が 1.7%増加しています。これは、主に都市計画道路中郷・寺子線整備によるものです。逆に消防が 8.2%減少したのは、社会資本整備による増加より減価償却による減少が大きいためです。

○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地は除く）の取得価格（再調達価格）に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

※ 建設途中である、建設仮勘定分は除いて計算しています。

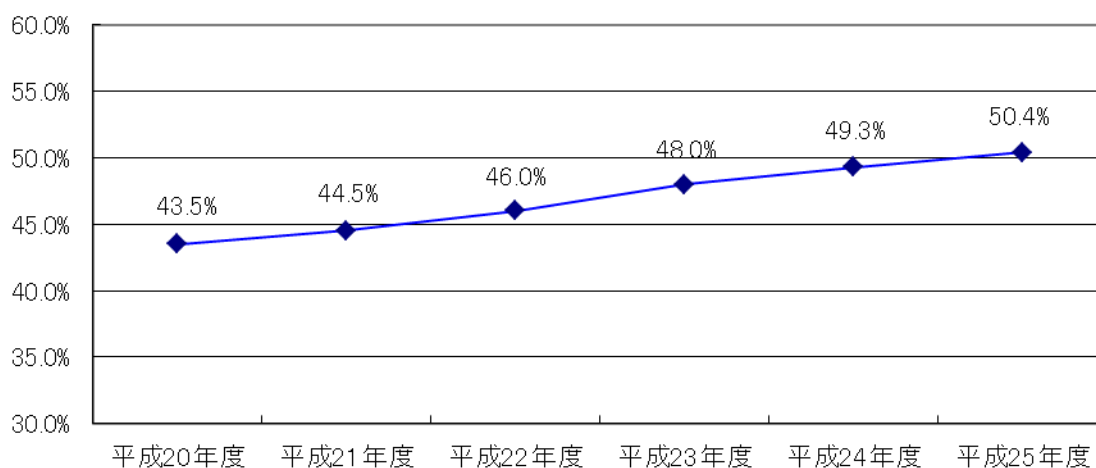
(単位:千円)

$$\begin{aligned}
 \text{資産老朽化比率} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \\
 &= \frac{49,750,373}{72,740,011 - 23,758,493 + 49,750,373} = 50.4\%
 \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度	前年比較増減
償却資産取得価格	96,847,113	98,731,891	1,884,778
減価償却累計額	47,755,078	49,750,373	1,995,295
資産老朽化比率	49.3%	50.4%	1.1%

資産老朽化比率



資産老朽化比率の一般的な平均値は35%~50%の間といわれており、阿見町は平均的といえますが、年々増加傾向にあり、今後老朽化が進むことにより、維持補修費のコストが増加することが懸念されます。

○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \\ &= \frac{82,706,198}{14,744,912} = 5.6 \text{ 年} \end{aligned}$$

※ 歳入総額は、資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額と期首歳計現金残高の和です。

(単位:千円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比較増減
歳入総額	16,459,783	14,744,912	△ 1,714,871
資産総額	82,801,345	82,706,198	△ 95,147
歳入額資産比率(年)	5.0	5.6	0.6

この指標の数値が高いほど、比較的社会資本整備が進んでいるといわれており、一般的な平均値は 3.0 年～7.0 年の間といわれています。阿見町は平均的といえます。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表す財務書類

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書の概要

① 概要

阿見町の平成 25 年度の経常行政コストは 126 億 3,320 万 8 千円、経常収益は 4 億 9,209 万 7 千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 121 億 4,111 万 1 千円となり、これは町税や国県補助金などで賄われます。

② 性質別行政コスト

性質別にみると、人にかかるコストが 25 億 8,927 万円 2 千円で、主なものは職員給などの人件費です。物にかかるコストが 50 億 9,172 万 5 千円で、主なものは物件費や減価償却費です。

移転支的コストが 47 億 8,376 万 3 千円で、主なものは扶助費などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは 1 億 6,844 万 8 千円で、主なものは支払利息です。

③ 目的別行政コスト

目的別では、福祉が 41 億 8,916 万 2 千円ともっとも多く、生活インフラ・国土保全が 25 億 832 万 4 千円、教育が 19 億 4,294 万 6 千円、総務が 15 億 1,470 万円、環境衛生が 12 億 2,157 万 7 千円などとなっています。

(3) 行政コスト計算書による分析指標

○受益者負担比率

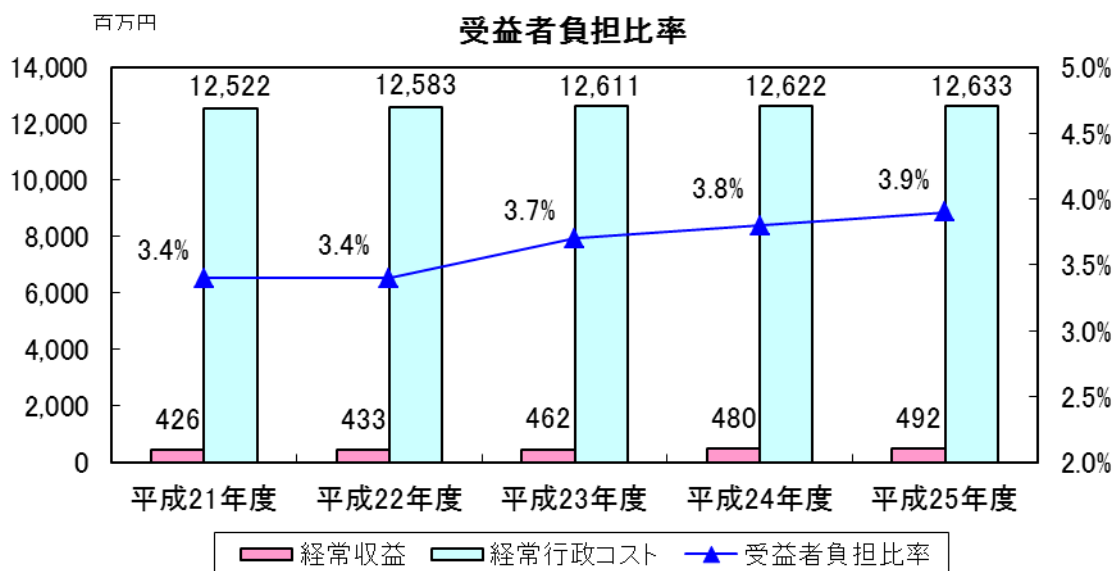
行政コストにおける経常収益は、いわゆる受益者負担金の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \\ &= \frac{492,097}{12,633,208} = 3.9\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比較増減
経常収益	479,558	492,097	12,539
経常行政コスト	12,622,281	12,633,208	10,927
受益者負担比率	3.8%	3.9%	0.1%



受益者負担比率の一般的な平均値は、2%~8%の間といわれており、阿見町は平均的ではありますが、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

目的別で見ると、環境衛生が9.4%ともっとも高く、福祉、総務、教育の順になっています。環境衛生が高いのは、ごみ処理の一部有料化によるものが大きな要因です。

○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

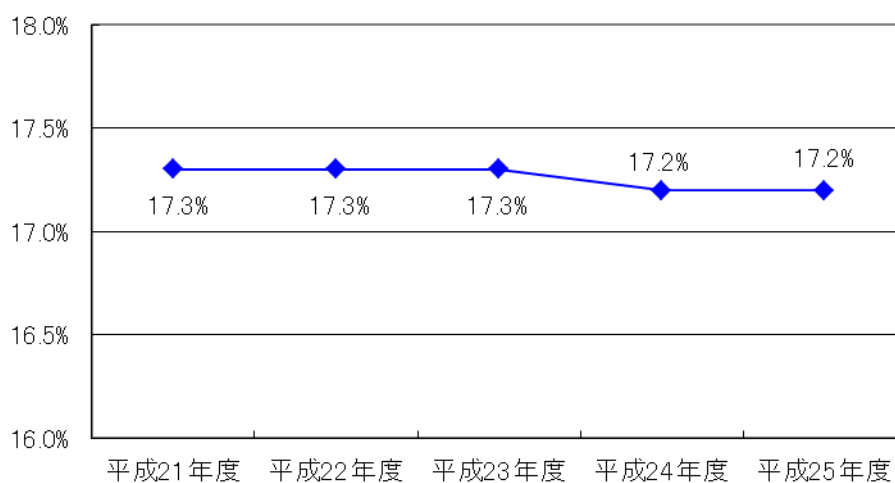
(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対公共資産比率} &= \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \\ &= \frac{12,633,208}{73,654,342} = 17.2\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比較増減
経常行政コスト	12,622,281	12,633,208	10,927
公共資産	73,399,094	73,654,342	255,248
行政コスト対公共資産比率	17.2%	17.2%	0.0%

行政コスト対公共資産比率



行政コスト対公共資産比率の一般的な平均値は、10%~30%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に分類され、純資産がどのような資産形成に用いられているかを明らかにするものです。

(2) 純資産変動計算書の概要

平成25年度の阿見町の純資産残高は、673億171万3千円となり、前年度から2,062万2千円減少しました。

行政コスト計算書の純経常行政コストが△121億4,111万1千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が95億5,872万3千円、補助金等受入が24億1,099万5千円、災害復旧事業費、公共資産除売却損益や投資損失などの臨時損益が△1,433万円となっています。

(3) 純資産変動計算書による分析指標

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（税収等）等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した

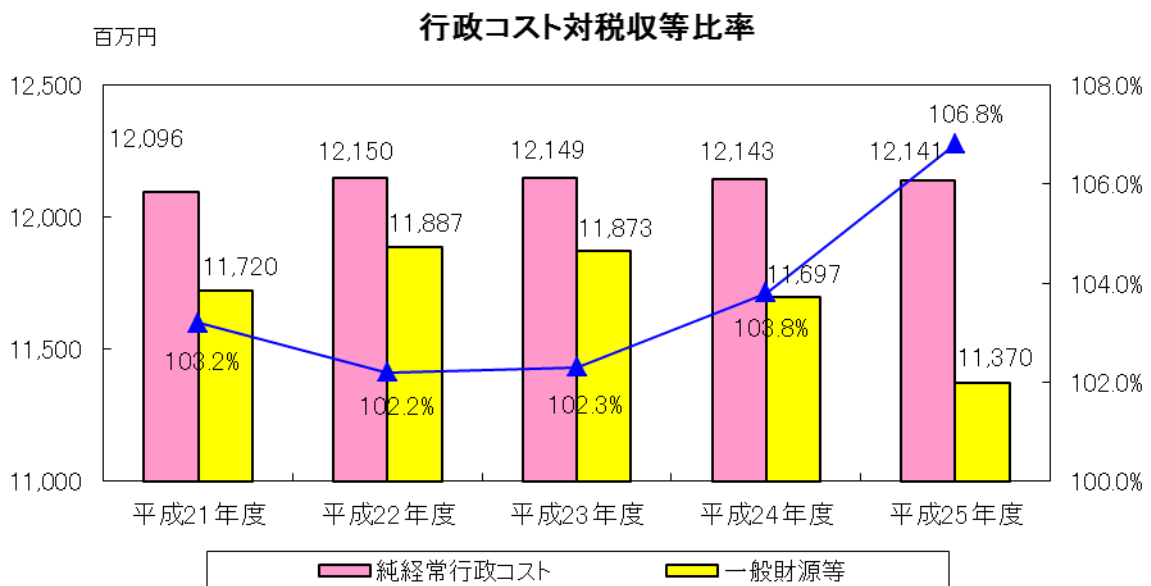
こと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

(単位:千円)

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税率等比率} &= \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等))}} \\ &= \frac{12,141,111}{(9,558,723 + 1,811,622)} = 106.8\% \end{aligned}$$

(単位:千円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比較増減
純経常行政コスト	12,142,723	12,141,111	△ 1,612
一般財源等	11,697,277	11,370,345	△ 326,932
行政コスト対税率等比率	103.8%	106.8%	3.0%



行政コスト対税率等比率の一般的な平均値は 90%~110%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

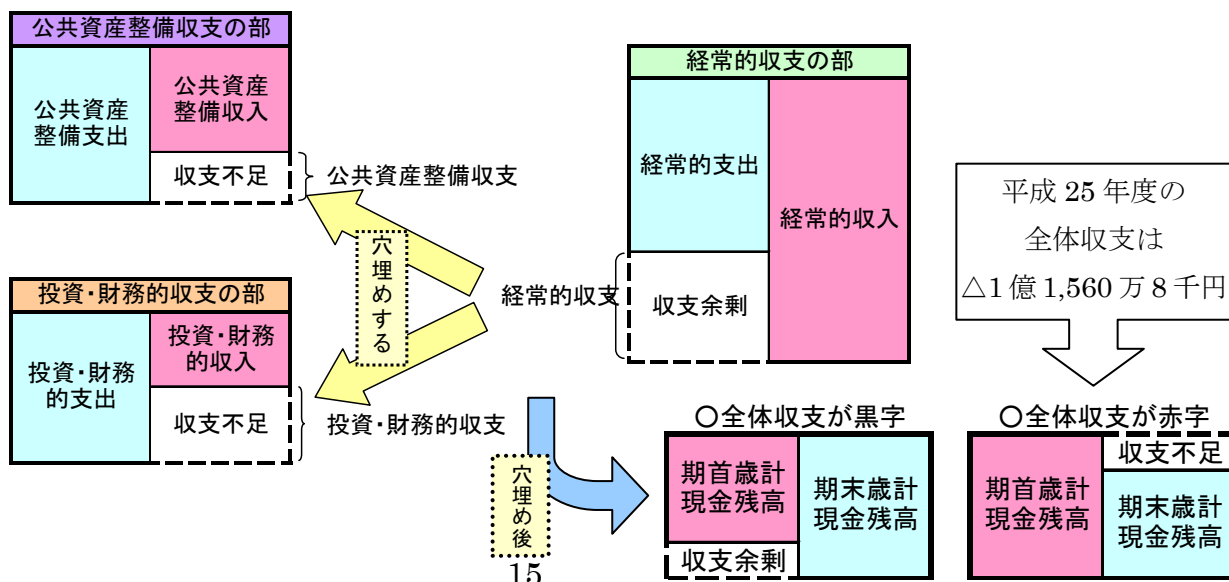
資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 資金収支計算書の概要

平成 25 年度の阿見町の資金収支は、収入が 137 億 9,865 万 9 千円、支出が 139 億 1,426 万 7 千円で 1 億 1,560 万 8 千円の赤字となり、前年度末の現金残高 9 億 4,625 万 3 千円と合わせて 8 億 3,064 万 5 千円となっています。

経常的収支額は 26 億 910 万 1 千円、公共資産整備収支額は△7 億 7,441 万 2 千円、投資・財務的収支額は△19 億 5,029 万 7 千円となり、経常的収支の部で生じた収支余剰額及び期首歳計現金残高（繰越金）が公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足額を補っています。



Ⅲ 連結会計財務諸表

1. 連結会計について

阿見町では普通会計（一般会計のみ）で事業を行っているほかにも、水道、下水道事業や国民健康保険事業など町民の皆様の生活に密接に関係する事業を実施しています。また、町自ら行う事業のほかにも、火葬場・斎場組合など当町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を通じた事業を実施しています。

そのため、町の全体的な姿を把握するためには、普通会計に加え各種特別会計、各種一部事務組合、社会福祉協議会等の関連団体等を総括した連結会計での財務諸表が必要となります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間の取引などは連結会計の内部取引として、相殺消去しています。

2. 連結会計の範囲

連結会計の財務諸表を作成するにあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、公社、一部事務組合等、その他関連団体は次のとおりです

- | | |
|----------------|--------------------|
| I. 公営事業会計 | Ⅲ. 一部事務組合、広域連合 |
| ・ 国民健康保険特別会計 | ・ 茨城県市町村総合事務組合 |
| ・ 公共下水道事業特別会計 | ・ 茨城県租税債権管理機構 |
| ・ 土地区画整理事業特別会計 | ・ 龍ヶ崎地方衛生組合 |
| ・ 農業集落排水事業特別会計 | ・ 牛久市・阿見町斎場組合 |
| ・ 介護保険特別会計 | ・ 茨城県後期高齢者医療広域連合 |
| ・ 後期高齢者医療特別会計 | |
| ・ 水道事業会計 | Ⅳ. その他 |
| Ⅱ. 地方三公社 | ・ 社会福祉法人阿見町社会福祉協議会 |
| ・ 阿見町土地開発公社 | |

3. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

平成 25 年度末の連結会計の「資産」は 1,122 億 5,886 万円となっています。

この「資産」を形成するために、負債が 255 億 3,144 万 8 千円あり、資産から負債を差し引いた純資産は、867 億 2,741 万 2 千円となっています。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

平成 25 年度の経常的な行政コストの合計は 250 億 1,740 万 9 千円です。

行政サービスの提供を受けたときの直接の受益者からの負担を示す経常的な収益が 91 億 8,568 万 6 千円で、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた連結純経常行政コストが 158 億 3,172 万 3 千円となりました。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

平成 25 年 4 月 1 日現在の連結会計の期首純資産残高は、862 億 4,129 万 5 千円でした。

平成 25 年度の純経常行政コストは、158 億 3,172 万 3 千円でしたが、今年度はそれを上回る財源調達ができたため、平成 26 年 3 月 31 日現在の連結会計の期末純資産残高は 4 億 8,611 万 7 千円増加し、867 億 2,741 万 2 千円となりました。

6. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

平成 25 年度の連結会計の資金収支は、「経常的収支の部」が 34 億 6,962 万 4 千円の黒字、「公共資産整備収支の部」が 9 億 3,277 万 4 千円の赤字、「投資・財務的収支の部」が 25 億 1,277 万 2 千円の赤字で、当年度資金の収支は 2,407 万 8 千円の黒字となりました。黒字となったのは、主に財政調整基金への積み立てが、昨年度に比べて 72 億 900 万円減少したためです。期首資金残高（繰越金）が黒字分増加し、翌年度以降の財源となる期末資金残高は 27 億 6,372 万 9 千円となっています。

◆ 普通会計財務諸表

平成 25 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,237,988
①生活インフラ・国土保全	47,924,777	(2) 長期未払金	
②教育	14,476,359	①物件の購入等	0
③福祉	2,806,406	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,338,147	③その他	0
⑤産業振興	241,170	長期未払金計	0
⑥消防	852,629	(3) 退職手当引当金	2,868,099
⑦総務	2,100,523	(4) 損失補償等引当金	0
⑧建設仮勘定	784,707	固定負債合計	14,106,087
有形固定資産計	73,524,718		
(2) 売却可能資産	129,624	2 流動負債	
公共資産合計	73,654,342	(1) 翌年度償還予定地方債	1,155,466
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	58,463	(5) 賞与引当金	142,932
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,298,398
投資及び出資金計	58,463		
(2) 貸付金	0	負債合計	15,404,485
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,135,193	1 公共資産等整備国県補助金等	9,129,318
③土地開発基金	472,227	2 公共資産等整備一般財源等	59,823,747
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 4,261,357
⑤退職手当組合積立金	1,112,007	4 資産評価差額	2,610,005
基金等計	3,722,427	純資産合計	67,301,713
(4) 長期延滞債権	375,037		
(5) 回収不能見込額	△ 123,254		
投資等合計	4,032,673		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,720,000		
②減債基金	373,100		
③歳計現金	830,645		
現金預金計	4,923,745		
(2) 未収金			
①地方税	123,395		
②その他	16,976		
③回収不能見込額	△ 44,933		
未収金計	95,438		
流動資産合計	5,019,183		
資 産 合 計	82,706,198	負債・純資産合計	82,706,198

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	633,555 千円
②教育	2,467 千円
③福祉	427,913 千円
④環境衛生	462,573 千円
⑤産業振興	91,529 千円
⑥消防	2,998 千円
⑦総務	146,399 千円
計	1,767,434 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	480,407 千円
②地方債	60,656 千円
③一般財源等	1,226,371 千円
計	1,767,434 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	378,709 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,567,726千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,199,769 千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	12,393,454 千円	12,393,454 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,843,313 千円		6,843,313 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	188,504 千円		188,504 千円
退職手当負担見込額	1,758,641 千円	1,758,641 千円	
第三セクター等債務負担見込額	15,857 千円	0 千円	15,857 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,705,551 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,517,947 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,956,041 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,231,563 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,505,782 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,758,493千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,750,373千円です。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,199,854
①生活インフラ・国土保全	47,137,531	(2) 長期未払金	
②教育	14,460,468	①物件の購入等	0
③福祉	2,876,597	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,466,909	③その他	0
⑤産業振興	246,964	長期未払金計	0
⑥消防	928,373	(3) 退職手当引当金	2,880,502
⑦総務	2,078,277	(4) 損失補償等引当金	0
⑧建設仮勘定	1,067,536	固定負債合計	14,080,356
有形固定資産合計	73,262,655		
(2) 売却可能資産	136,439	2 流動負債	
公共資産合計	73,399,094	(1) 翌年度償還予定地方債	1,197,897
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	14,700
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	60,401	(5) 賞与引当金	140,809
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,353,406
投資及び出資金計	60,401		
(2) 貸付金	0	負債合計	15,433,762
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,216,510	1 公共資産等整備国県補助金等	8,830,986
③土地開発基金	963,788	2 公共資産等整備一般財源等	60,294,094
④その他定額運用基金	3,000	3 その他一般財源等	△ 4,227,966
⑤退職手当組合積立金	915,903	4 資産評価差額	2,470,469
基金等計	4,099,201	純資産合計	67,367,583
(4) 長期延滞債権	389,284		
(5) 回収不能見込額	△ 126,450		
投資等合計	4,422,436		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,552,300		
②減債基金	373,100		
③歳計現金	946,253		
現金預金計	4,871,653		
(2) 未収金			
①地方税	144,109		
②その他	14,749		
③回収不能見込額	△ 50,696		
未収金計	108,162		
流動資産合計	4,979,815		
資 産 合 計	82,801,345	負債・純資産合計	82,801,345

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	568,852
②教育	2,879
③福祉	448,192
④環境衛生	429,624
⑤産業振興	101,230
⑥消防	2,871
⑦総務	161,780
計	1,715,428

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	524,361
②地方債	48,844
③一般財源等	1,142,223
計	1,715,428

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,765
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	1,074,414

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,397,751千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,974,794		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,397,751	12,397,751	
債務負担行為支出予定額	13,765	0	13,765
公営事業地方債負担見込額	7,397,678		7,397,678
一部事務組合等地方債負担見込額	269,810		269,810
退職手当負担見込額	1,890,833	1,890,833	
第三セクター等債務負担見込額	4,957	0	4,957
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等特来負担軽減資産	22,592,598		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,308,342		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,076,472		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,207,784		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 617,804		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,109,667千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,755,078千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,308,014	18.3%	149,350	289,275	326,709	111,798	111,107	360,860	821,641	137,274			0
	(2)退職手当引当金繰入等	138,326	1.1%	11,170	16,079	27,550	8,715	8,026	29,035	36,312	1,439			0
	(3)賞与引当金繰入額	142,932	1.1%	11,598	16,836	27,614	8,806	8,142	30,051	38,371	1,514			0
	小 計	2,589,272	20.5%	172,118	322,190	381,873	129,319	127,275	419,946	896,324	140,227			0
2	(1)物件費	2,583,568	20.5%	168,896	994,075	297,120	574,146	47,466	59,539	437,532	4,794			0
	(2)維持補修費	352,833	2.8%	251,422	35,877	27,888	27,888	949	8,557	252	0			0
	(3)減価償却費	2,155,324	17.1%	1,306,184	405,239	85,879	196,472	5,860	88,393	67,297				0
	小 計	5,091,725	40.3%	1,726,502	1,435,191	410,887	798,506	54,275	156,489	505,081	4,794			0
3	(1)社会保障給付	2,140,763	16.9%	720	15,255	2,107,648	17,140							0
	(2)補助金等	731,372	5.8%	7,732	167,787	129,247	216,437	74,237	26,200	109,502	230			0
	(3)他会計等への支出額	1,847,039	14.6%	601,252	0	1,159,507	0	86,280	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	64,589	0.5%	0	486	0	60,175	3,658	0	270				0
	小 計	4,783,763	37.9%	609,704	183,528	3,396,402	293,752	164,175	26,200	109,772	230			0
4	(1)支払利息	155,952	1.2%									155,952		0
	(2)回収不能見込計上額	6,835	0.1%										6,835	0
	(3)その他行政コスト	5,661	0.0%		2,037			101		3,523				0
	小 計	168,448	1.3%	0	2,037	0	0	101	0	3,523	0	155,952	6,835	0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,633,208		2,508,324	1,942,946	4,189,162	1,221,577	345,826	602,635	1,514,700	145,251	155,952	6,835	0
(構 成 比 率)				19.9%	15.4%	33.2%	9.7%	2.7%	4.8%	12.0%	1.1%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	349,921		34,205	28,600	99,091	111,846	0	1,468	24,175	0	2,717		0	47,819
2 分担金・負担金・寄附金	c	142,176		0	1,912	136,035	3,119	0	0	0	0	0		0	1,110
経 常 収 益 合 計 (b + c)	d	492,097		34,205	30,512	235,126	114,965	0	1,468	24,175	0	2,717		0	48,929
d/a		3.90%		1.4%	1.6%	5.6%	9.4%	0.0%	0.2%	1.6%	0.0%	1.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		12,141,111		2,474,119	1,912,434	3,954,036	1,106,612	345,826	601,167	1,490,525	145,251	153,235	6,835	0	△ 48,929

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,367,583	8,830,986	60,294,094	△ 4,227,966	2,470,469
純経常行政コスト	△ 12,141,111			△ 12,141,111	
一般財源					
地方税	7,364,303			7,364,303	
地方交付税	825,678			825,678	
その他行政コスト充当財源	1,368,742			1,368,742	
補助金等受入	2,410,995	599,373		1,811,622	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,607			△ 11,607	
公共資産除売却損益	14			14	
投資損失	△ 2,737			△ 2,737	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
和解金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			779,971	△ 779,971	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,631	1,631	0
貸付金・出資金等への財源投入			147,593	△ 147,593	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 241,898	241,898	
減価償却による財源増		△ 301,041	△ 1,854,283	2,155,324	
地方債償還等に伴う財源振替			674,440	△ 674,440	
資産評価替えによる変動額	134,163				134,163
無償受贈資産受入	5,373				5,373
その他	△ 19,683	0	25,461	△ 45,144	
期末純資産残高	67,301,713	9,129,318	59,823,747	△ 4,261,357	2,610,005

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,795,657
物件費	2,583,568
社会保障給付	2,140,763
補助金等	731,372
支払利息	155,952
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,201,332
その他支出	364,440
支出合計	9,973,084
地方税	7,390,441
地方交付税	825,678
国県補助金等	1,769,080
使用料・手数料	322,776
分担金・負担金・寄附金	138,686
諸収入	377,507
地方債発行額	759,200
基金取崩額	110,132
その他収入	888,685
収入合計	12,582,185
経常的収支額	2,609,101

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,840,442
公共資産整備補助金等支出	45,294
他会計等への建設費充当財源繰出支出	61,995
支出合計	1,947,731
国県補助金等	641,915
地方債発行額	434,400
基金取崩額	0
その他収入	97,004
収入合計	1,173,319
公共資産整備収支額	△ 774,412

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	800
貸付金	14,528
基金積立額	196,515
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	583,712
地方債償還額	1,197,897
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,993,452
国県補助金等	0
貸付金回収額	18,018
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,645
その他収入	23,492
収入合計	43,155
投資・財務的収支額	△ 1,950,297

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 115,608
期首歳計現金残高	946,253
期末歳計現金残高	830,645

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,798,659	千円
地方債発行額	△	1,193,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	13,914,267	
地方債元利償還額		1,353,849	
財政調整基金等積立額		167,700	
基礎的財政収支		212,341	千円

◆ 連結会計財務諸表

平成 25 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	59,204,964	①普通会計地方債	11,237,988
②教育	14,476,359	②公営事業地方債	8,982,298
③福祉	2,821,665	地方公共団体計	20,220,286
④環境衛生	12,138,885	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,342,983	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	852,629	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,249,684	③第三セクター等長期借入金	0
⑧建設仮勘定	4,185,123	関係団体計	0
有形固定資産計	99,272,292	(3) 長期未払金	0
(2) 無形固定資産	17,086	(4) 引当金	3,192,016
(3) 売却可能資産	157,182	(うち退職手当等引当金)	3,192,016
公共資産合計	99,446,560	(うちその他の引当金)	0
2 投資等		固定負債合計	23,412,302
(1) 投資及び出資金		2 流動負債	
①投資及び出資金	458,463	(1) 翌年度償還予定地方債	
②投資損失引当金	0	①地方公共団体	1,789,475
投資及び出資金計	458,463	②関係団体	0
(2) 貸付金	3,407	翌年度償還予定額計	1,789,475
(3) 基金等	4,507,863	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(4) 長期延滞債権	739,847	(3) 未払金	160,709
(5) 回収不能見込額	△ 259,223	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(6) その他	48	(5) 賞与引当金	161,754
投資等合計	5,450,405	(6) その他	7,208
3 流動資産		流動負債合計	2,119,146
(1) 資金		負 債 合 計	25,531,448
①財政調整基金	3,880,584	[純資産の部]	
②減債基金	373,100	1 公共資産等整備国庫補助金等	15,968,822
③歳計現金	2,763,729	2 公共資産等整備一般財源等	68,867,738
資金計	7,017,413	3 他団体及び民間出資額	0
(2) 未収金	474,839	4 その他一般財源等	△ 2,091,042
(3) 販売用不動産	△ 32,434	5 資産評価差額	3,981,894
(4) その他	9,510	純 資 産 合 計	86,727,412
(5) 回収不能見込額	△ 107,433	負債・純資産合計	112,258,860
流動資産合計	7,361,895		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	112,258,860		

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	58,902,770	①普通会計地方債	11,199,854
②教育	14,460,468	②公営事業地方債	9,350,084
③福祉	2,888,978	地方公共団体計	20,549,938
④環境衛生	12,167,008	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,442,927	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	928,373	②地方三公社長期借入金	8,773
⑦総務	2,242,073	③第三セクター等長期借入金	0
⑧建設仮勘定	3,855,232	関係団体計	8,773
有形固定資産計	98,887,829	(3) 長期未払金	0
(2) 無形固定資産	26,243	(4) 引当金	3,205,314
(3) 売却可能資産	205,334	(うち退職手当等引当金)	3,205,314
公共資産合計	99,119,406	(うちその他の引当金)	0
2 投資等		固定負債合計	23,764,025
(1) 投資及び出資金		2 流動負債	
①投資及び出資金	455,401	(1) 翌年度償還予定地方債	
②投資損失引当金	0	①地方公共団体	1,971,252
投資及び出資金計	455,401	②関係団体	0
(2) 貸付金	3,292	翌年度償還予定額計	1,971,252
(3) 基金等	4,748,574	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(4) 長期延滞債権	767,132	(3) 未払金	160,041
(5) 回収不能見込額	△ 270,120	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(6) その他	48	(5) 賞与引当金	160,473
投資等合計	5,704,327	(6) その他	936
3 流動資産		流動負債合計	2,292,702
(1) 資金		負債合計	26,056,727
①財政調整基金	3,721,708	[純資産の部]	
②減債基金	373,100	1 公共資産等整備国県補助金等	15,630,782
③歳計現金	2,739,945	2 公共資産等整備一般財源等	68,897,205
資金計	6,834,753	3 他団体及び民間出資額	0
(2) 未収金	574,073	4 その他一般財源等	△ 2,125,946
(3) 販売用不動産	164,333	5 資産評価差額	3,839,254
(4) その他	19,910	純資産合計	86,241,295
(5) 回収不能見込額	△ 118,780	負債・純資産合計	112,298,022
流動資産合計	7,474,289		
4 繰延勘定	0		
資産合計	112,298,022		

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,625,753	10.5%	184,952	289,275	550,917	149,829	122,706	361,320	829,215	137,539			0
	(2)退職手当引当金繰入等	209,689	0.8%	△ 11,149	△ 20,800	△ 54,521	△ 7,770	△ 9,301	△ 34,307	346,098	1,439			0
	(3)賞与引当金繰入額	161,755	0.6%	13,217	16,836	41,136	11,701	8,475	30,074	38,792	1,524			0
	小 計	2,997,197	12.0%	187,020	285,311	537,532	153,760	121,880	357,087	1,214,105	140,502			0
2	(1)物件費	3,491,710	14.0%	224,207	994,075	498,849	1,176,095	85,007	59,539	448,964	4,974			0
	(2)維持補修費	465,871	1.9%	272,950	35,877	29,007	108,763	10,226	8,557	491	0			0
	(3)減価償却費	3,129,841	12.5%	1,812,570	405,239	91,215	562,047	100,010	88,393	70,367				0
	小 計	7,087,422	28.3%	2,309,727	1,435,191	619,071	1,846,905	195,243	156,489	519,822	4,974			0
3	(1)社会保障給付	11,799,967	47.2%	720	15,255	11,766,852	17,140							0
	(2)補助金等	2,354,139	9.4%	312,566	167,787	1,628,204	20,391	75,640	24,999	124,320	232			0
	(3)他会計等への支出額	14,505	0.1%	0	0	1	0	14,312	0	192				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	108,008	0.4%	32,225	486	0	71,369	3,658	0	270				0
	小 計	14,276,619	57.1%	345,511	183,528	13,395,057	108,900	93,610	24,999	124,782	232			0
4	(1)支払利息	403,273	1.6%									403,273		0
	(2)回収不能見込計上額	26,495	0.1%										26,495	0
	(3)その他行政コスト	226,403	0.9%	58,830	2,037	155,007	6,210	796	0	3,523	0			0
	小 計	656,171	2.6%	58,830	2,037	155,007	6,210	796	0	3,523	0	403,273	26,495	0
経 常 行 政 コ ス ト a		25,017,409		2,901,088	1,906,067	14,706,667	2,115,775	411,529	538,575	1,862,232	145,708	403,273	26,495	0
(構 成 比 率)				11.6%	7.6%	58.8%	8.5%	1.6%	2.2%	7.4%	0.6%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	374,681		34,205	28,600	100,339	132,597	0	1,468	26,936	0	2,717		0	47,819
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,799,438		270,900	1,912	4,403,093	68,474	0	0	4,938	0	0		0	50,121
3	保 險 料	2,151,764		0	0	2,151,764	0	0	0	0	0	0		0	0
4	事 業 収 益	1,730,689		668,199	0	144,828	898,267	19,395	0	0	0	0		0	0
5	その他行政サービス収入	100,234		11,794	0	85,338	1,080	2,022	0	0	0	0		0	0
6	他 会 計 補 助 金	28,880		0	0	0	14,568	14,312	0	0	0	0		0	0
行政サービス収入合計 b		9,185,686		985,098	30,512	6,885,362	1,114,986	35,729	1,468	31,874	0	2,717		0	97,940
b/a		36.72%		34.0%	1.6%	46.8%	52.7%	8.7%	0.3%	1.7%	0.0%	0.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		15,831,723		1,915,990	1,875,555	7,821,305	1,000,789	375,800	537,107	1,830,358	145,708	400,556	26,495	0	△ 97,940

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,241,295	15,630,782	68,897,205	0	△ 2,125,946	3,839,254
純経常行政コスト	△ 15,831,723				△ 15,831,723	
一般財源						
地方税	7,364,303				7,364,303	
地方交付税	825,678				825,678	
その他行政コスト充当財源	1,308,418				1,308,418	
補助金等受入	6,709,440	867,521			5,841,919	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 11,607	0			△ 11,607	
公共資産除売却損益	△ 121		0		△ 121	
投資損失	△ 2,737				△ 2,737	
収益事業純損失	0				0	
土地評価損	△ 13,187		△ 13,187		0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,320,499		△ 1,320,499	
公共資産処分による財源増		0	△ 52,525		52,525	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	242,205		△ 242,205	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 20,716	△ 356,581		377,297	
減価償却による財源増		△ 516,508	△ 2,611,574		3,128,082	
地方債償還に伴う財源振替			1,310,600		△ 1,310,600	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	129,993					129,993
無償受贈資産受入	14,406					14,406
その他	△ 16,844	0	37,120	0	△ 52,205	△ 1,759
経費負担割合変更による差額	10,098	7,743	93,976	0	△ 91,621	
期末純資産残高	86,727,412	15,968,822	68,867,738	0	△ 2,091,042	3,981,894

連結資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

1 経常的収支の部	
人件費	3,223,352
物件費	3,460,529
社会保障給付	11,799,967
補助金等	2,354,118
支払利息	403,273
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 227,155
その他支出	712,533
支 出 合 計	21,726,617
地方税	7,390,441
地方交付税	825,678
国県補助金等	5,788,183
使用料・手数料	347,536
分担金・負担金・寄附金	4,472,014
保険料	2,149,902
事業収入	1,987,824
諸収入	449,842
地方債発行額	759,200
基金取崩額	151,767
他会計繰入金等	△ 47,354
その他収入	921,208
収 入 合 計	25,196,241
経 常 的 収 支 額	3,469,624

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,936,489
公共資産整備補助金等支出	88,713
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,150
支 出 合 計	3,033,352
国県補助金等	892,612
地方債発行額	769,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,925
その他収入	433,341
収 入 合 計	2,100,578
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 932,774

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	800
貸付金	15,178
基金積立額	363,115
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	165,426
地方債償還額	2,041,414
長期未払金支払支出	8,773
その他支出	9,949
支 出 合 計	2,604,655
国県補助金等	28,645
貸付金回収額	24,851
基金取崩額	20,716
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,661
その他収入	16,010
収 入 合 計	91,883
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,512,772

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	24,078
期首歳計現金残高	2,739,945
経費負担割合変更による差額	△ 294
期末歳計現金残高	2,763,729

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利率は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	27,388,702	千円
地方債発行額	△ 1,528,900	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 27,364,624	
地方債元利償還額	2,444,687	
財政調整基金等積立額	167,700	
基礎的財政収支	<u>1,107,565</u>	千円

◆ 普通會計財務諸表
前年度比較

普通会計財務諸表の前年度比較

○ 前年度比較及び増減の理由について

普通会計財務諸表の主な項目について、平成 24 年度から平成 25 年度の推移をより深くご理解いただくために、平成 24 年度と平成 25 年度の比較を行いました。

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 資産	82,801,345	82,706,198	△ 95,147	△ 0.1%
② 負債	15,433,762	15,404,485	△ 29,277	△ 0.2%
③ 純資産	67,367,583	67,301,713	△ 65,870	△ 0.1%

① 資産 9,514 万 7 千円減の主な理由

土地開発基金が保有する土地について現況地目の見直しや資産評価価格の下落などにより「投資等」が 3 億 8,976 万 3 千円減少しました。また、都市計画道路中郷・寺子線の整備などにより「公共資産」が 2 億 5,524 万 8 千円増加しました。

② 負債 2,927 万 7 千円減の主な理由

大型公共事業の地方債償還終了により「翌年度償還予定地方債」が 4,243 万 1 千円減少しました。

③ 純資産 6,587 万円減の主な理由

減少した「資産」の財源として、将来負担である「負債」が減少し、現世代負担にかかる「純資産」も減少しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 経常行政コスト	12,622,281	12,633,208	10,927	0.1%
② 経常収益	479,558	492,097	12,539	2.6%
③ 純経常行政コスト	12,142,723	12,141,111	△ 1,612	0.0%

① 経常行政コスト 1,092 万 7 千円増の主な理由

学校給食センターの備品購入などにより「物件費」が1億7,951万1千円増加し、障害者介護給付費の増などにより「社会保障給付」が1億7,884万9千円増加しました。また、公共下水道事業特別会計への繰出金の減などにより「他会計等への支出額」が8,423万7千円減少し、平成24年度のさくら保育園整備にかかる安心子ども支援事業補助金の減などにより「他団体への公共資産整備補助金等」が1億6,982万8千円減少しました。

② 経常収益 1,253 万 9 千円増の主な理由

保育所入所児負担金の増などにより「分担金・負担金・寄附金」が3,644万1千円増加しました。

③ 純経常行政コスト 161 万 2 千円減の主な理由

上記により、「経常行政コスト」と「経常収益」の差である純経常行政コストが減少しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 純経常行政コスト	12,142,723	12,141,111	△ 1,612	0.0%
② 一般財源	9,794,610	9,558,723	△ 235,887	△ 2.4%
③ 補助金等受入れ	2,603,647	2,410,995	△ 192,652	△ 7.4%
④ その他	△ 276,156	105,523	381,379	△ 138.2%

① 純経常行政コスト 161 万 2 千円減の主な理由

(2) 行政コスト計算書を参照。

② 一般財源 2 億 3,588 万 7 千円減の主な理由

震災からの復旧復興事業の財源として交付された震災復興特別交付税の減などにより「地方交付税」が 3 億 1,226 万 2 千円減少しました。

③ 補助金等受入れ 1 億 9,265 万 2 千円減の主な理由

平成 24 年度の学校給食センター整備などによる公共資産整備支出が減少したことにより、それにとまなう「国県補助金」が 1 億 160 万 7 千円減少しました。

④ その他 3 億 8,137 万 9 千円増の主な理由

「災害復旧事業費」が 1 億 880 万 3 千円の増加となったほか、土地の換地処分などにより「資産評価替えによる変動額」が 2 億 9,862 万 5 千円増加しました。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較増減	
			金額	割合
① 経常的収支	2,753,376	2,609,101	△ 144,275	△ 5.2%
② 公共資産整備収支	△ 737,465	△ 774,412	△ 36,947	5.0%
③ 投資・財務的収支	△ 2,519,478	△ 1,950,297	569,181	△ 22.6%

収支とは収入と支出の差額であり、収入が支出を上回る黒字であれば正の値に、収入が支出を下回る赤字であれば負の値になります。増は収入の増加又は支出の減少であり、減は収入の減又は支出の増となります。

① 経常的収支 1 億 4,427 万 5 千円減の主な理由

支出については、障害者介護給付費の増などにより「社会保障給付」が1億7,956万9千円増加しました。また、収入については、震災からの復旧復興事業の財源として交付された震災復興特別交付税の減などにより「地方交付税」が3億1,226万2千円減少しました。

② 公共資産整備収支 3,694 万 7 千円減の主な理由

支出については、平成24年度の学校給食センター整備などによる「公共資産整備支出」が8億815万4千円減少しました。また、収入については、主にその財源として「地方債発行額」が8億1,330万円減少しました。

③ 投資・財務的収支 5 億 6,918 万 1 千円増の主な理由

支出については、財政調整基金への積立額の減などにより「基金積立額」が7億606万8千円減少しました。